



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,068	31.9	836	—	808	—	593	—
24年3月期第1四半期	4,600	△21.5	41	△93.7	47	△92.7	△411	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 171百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △626百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	42.16	41.65
24年3月期第1四半期	△26.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	31,077	26,778	85.2	1,882.20
24年3月期	31,309	26,832	84.8	1,887.43

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 26,486百万円 24年3月期 26,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	25.6	1,150	494.5	1,200	527.2	950	—	67.51
通期	24,000	15.8	2,300	100.5	2,400	90.7	1,900	97.2	135.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
除外 1社 （社名）株式会社エンプラス精機

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	20,232,897株	24年3月期	20,232,897株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,160,927株	24年3月期	6,160,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	14,071,970株	24年3月期1Q	15,321,821株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成24年7月30日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) その他の注記事項	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の長期化による影響が欧州のみならず、アジア地域に波及、中国、インドなどの新興国の経済成長の鈍化をもたらし、また、米国経済においても、2011年後半から改善傾向にあった雇用と個人消費の回復ペースが鈍化するなど、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要など内需主導で緩やかに回復しているものの、欧州財政危機の影響による円高の長期化、中国経済の減速や夏場の電力不足という懸念材料も残っております。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、OA機器の需要が欧州市場で停滞しましたが、LED光源液晶テレビの需要は低コスト化のニーズの高まりとともに伸長しました。自動車販売も、米国、アジアで堅調に推移し、日本においてもエコカー補助金効果により増加しました。

このような状況の中、当社は激動するグローバル市場での競争に打ち勝つべく「事業基盤の強化」を経営基本方針に掲げ、「顧客基盤」、「創造基盤」、「ものづくり基盤」、「品質基盤」、「財務基盤」の強化を図っております。成長するアジア市場での受注活動を強化するとともに、昨年のタイ洪水後に立ち上げたピントン工場と中国、アジア地域の旗艦工場となる上海新工場の稼働を本格化いたしました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は6,068百万円（前年同期比31.9%増）となり、収益面におきましても、連結営業利益は836百万円（前年同期は41百万円の連結営業利益）、連結経常利益は808百万円（前年同期は47百万円の連結経常利益）となり、連結四半期純利益は593百万円（前年同期は411百万円の連結四半期純損失）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

成長するアジア市場での積極受注、タイのピントン工場での本格生産の開始、金型製作リードタイムの短縮による原価低減を行ってまいりましたが、欧州市場の冷え込みに起因するプリンター部品の受注減、ピントン工場生産本格化に伴う初期費用の増加により、当第1四半期の連結売上高は2,804百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント営業損失は86百万円（前年同期は2百万円のセグメント営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

車載、CPU向けバーンインソケットの受注増加、海外調達拡大による原価低減により、当第1四半期の連結売上高は1,337百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント営業利益は133百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

「オプト事業」

光ピックアップ、光通信関連のレンズは価格競争の激化により受注減となりましたが、LED用拡散レンズは、液晶テレビにおいてCCFL方式からコストメリットのあるLED光源液晶テレビへの切り替えが加速したことにより、当社レンズの搭載モデルが拡大いたしました。この結果、当第1四半期の連結売上高は1,926百万円（前年同期比182.3%増）、セグメント営業利益は789百万円（前年同期は66百万円のセグメント営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,077百万円となり、前連結会計年度末比231百万円の減少となりました。流動資産につきましては125百万円減少しました。主な変動要因は棚卸資産で39百万円増加したものの、現金及び預金で79百万円、受取手形及び売掛金で154百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては106百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で13百万円増加したものの、無形固定資産で46百万円の減少、投資その他の資産で73百万円減少したことによるものです。

負債は4,298百万円となり、前連結会計年度末比177百万円の減少となりました。流動負債につきましては92百万円減少しました。未払法人税等が課税所得の拡大に伴い53百万円増加したものの、買掛金が131百万円の減少となったことが主な変動要因です。固定負債につきましては85百万円減少しました。主な変動要因は長期借入金金が49百万円減少したことによるものです。

純資産は26,778百万円となり、自己資本比率は85.2%と前連結会計年度末比で0.4%増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社エンプラス精機は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却の方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の連結営業利益、連結経常利益及び連結税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,770	10,375,014
受取手形及び売掛金	5,752,524	5,597,873
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	600,496	637,028
仕掛品	384,089	324,198
原材料及び貯蔵品	473,386	535,879
その他	1,405,483	1,468,978
貸倒引当金	△11,547	△5,529
流動資産合計	20,259,205	20,133,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,330,582	3,625,637
機械装置及び運搬具（純額）	2,127,068	2,031,112
土地	3,153,566	3,143,742
その他（純額）	954,174	778,734
有形固定資産合計	9,565,391	9,579,225
無形固定資産		
ソフトウェア	670,941	624,323
その他	10,969	10,832
無形固定資産合計	681,911	635,155
投資その他の資産	802,883	729,606
固定資産合計	11,050,186	10,943,988
資産合計	31,309,391	31,077,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,217,375	1,086,030
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	120,952	174,511
賞与引当金	331,000	186,481
役員賞与引当金	48,483	18,303
その他	965,720	1,126,146
流動負債合計	2,883,524	2,791,465
固定負債		
長期借入金	700,012	650,014
退職給付引当金	8,979	10,091
役員退職慰労引当金	17,193	13,776
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	109,863	76,553
固定負債合計	1,593,048	1,507,435
負債合計	4,476,572	4,298,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,963,011	19,310,091
自己株式	△8,807,209	△8,807,209
株主資本合計	28,257,400	28,604,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,920	△16,771
為替換算調整勘定	△1,726,447	△2,101,466
その他の包括利益累計額合計	△1,697,526	△2,118,237
新株予約権	253,023	274,331
少数株主持分	19,921	17,956
純資産合計	26,832,818	26,778,530
負債純資産合計	31,309,391	31,077,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,600,942	6,068,040
売上原価	2,969,483	3,581,640
売上総利益	1,631,459	2,486,400
販売費及び一般管理費	1,590,195	1,650,187
営業利益	41,264	836,212
営業外収益		
受取利息	10,573	8,234
受取配当金	11,223	7,000
スクラップ売却益	7,848	24,097
その他	13,226	20,838
営業外収益合計	42,870	60,170
営業外費用		
為替差損	32,110	79,914
その他	4,175	8,309
営業外費用合計	36,285	88,223
経常利益	47,849	808,159
特別利益		
固定資産売却益	6,917	1,780
特別利益合計	6,917	1,780
特別損失		
投資有価証券評価損	161,004	—
固定資産売却損	2,615	590
固定資産除却損	7,363	—
事業再構築費用	120,378	—
特別損失合計	291,361	590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△236,594	809,349
法人税、住民税及び事業税	62,790	192,280
法人税等調整額	111,151	23,356
法人税等合計	173,941	215,637
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△410,535	593,711
少数株主利益	1,448	372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△411,984	593,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△410,535	593,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,331	△45,691
為替換算調整勘定	△194,543	△376,118
その他の包括利益合計	△215,875	△421,810
四半期包括利益	△626,411	171,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△627,776	172,628
少数株主に係る四半期包括利益	1,365	△727

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記事項

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。